

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：群馬県

農業委員会名：太田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	4,022
自給的農家数	1,698
販売農家数	2,324
主業農家数	597
準主業農家数	241
副業的農家数	1,486

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,075
女性	1,963
40代以下	436

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	441
基本構想水準到達者	502
認定新規就農者	6
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,520	3,520				6,040
経営耕地面積	1,993	2,004	1,316	27	126	3,997
遊休農地面積	26	28				54
農地台帳面積	2,661	3,947	3,947			6,608

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	22	22
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	29	15

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,040 ha	3,496 ha	57.9 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加などにより管理できない農地が増大し、農地を借受ける農業者が少ない状況である。このため、農地の流動化を推進し規模拡大農業者や法人に集積する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,506 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 関係機関と連携し当該目標の達成を目指す。
活動計画	6月・12月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 8月～11月 耕作放棄地の土地所有者に解消するための指導をするとともに、担い手への農地の利用集積に向けたあつせん活動を実施。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	6 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	1.2 ha	2.8 ha
課 題	新規参入者が少ないため、担い手農家の高齢化が進んでいる。関係機関が連携して、新規参入者の確保と育成が必要。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	関係機関と連携して、新規参入者の確保と育成を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,094 ha	54 ha	0.9 %
課 題	農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10 ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地の解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		52 人	8月～10月	11月
		調査方法	農地利用状況調査実施要項に基づき、農業委員・農地利用最適化推進委員により地区別に班編成し、農地の利用状況を調査、遊休農地の把握に努める。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	12月～1月	
	その他	農業委員・農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,040 ha	3.5 ha
課 題	建設工事の増加に伴い資材置き場等を目的とした違反転用事案が発生しているため、農地パトロール等の強化を図り早期発見に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	是正指導 違反転用者に対し、文書にて是正に向けた指導等を実施。 発生防止の取組み 年3回発行する「農委だより」に防止のPRをし、市民等へ周知。8月～1月に農地パトロールを実施。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入